

# 沖縄県と類似県における地域振興予算の比較研究

## —財政力指数もとづく類似県比較—

A study on national government directed projects and National government disbursement to Okinawa Prefecture

比 嘉 正 茂<sup>1</sup>  
HIGA Masashige

### 【要 約】

沖縄振興予算を類似県と比較すると、単年度比較では「総額」および「人口一人当たり」ともに沖縄県が類似県中最上位である。本土復帰以降の累計額を用いた比較では、累計総額は鹿児島県が最も多く、沖縄県は類似県中3位である。人口1人当たりでは、沖縄県が類似県中最上位であるが、島根県と高知県との比較では、両県の振興予算が沖縄県のそれを上回っている。国直轄事業費の地方負担額を比較すると、沖縄県は総額および人口一人当たりともに負担額が最少で、その金額の低さが際立っている。

### 【目 次】

1. はじめに
2. 先行研究と本稿の貢献
3. 地域振興予算の類似県比較
4. 本稿の課題
5. おわりに

#### 1. はじめに

わが国において、地域振興のための予算は国庫支出金と国直轄事業費が中心である。沖縄県においても、これまで地域振興のための予算として国庫支出金と国直轄事業費が支出されており、その累計額は本土復帰から現在に至るまで12兆円を超えている。沖縄県では、1972年に沖縄振興(開発)特別措置法が制定され、以降現在に至るまで同法に基づき振興策が実施されてきたのであるが、こうした振興策を実施するための予算も国庫支出金や国直轄事業費が中心である。

一般的に、沖縄振興のための予算は「沖縄振興予算」と呼ばれているが、沖縄振興予算の本身は国庫支出金と国直轄事業費等を合計したものであり、これらの合計額とは別枠で沖縄振興予算が存在するわけではない。また、沖縄振興予算が他県にも支出されている国庫支出金および国直轄事業費であることに鑑みると、同予算については他県の振興予算との比較検討が可能

---

<sup>1</sup> 沖縄国際大学経済学部教授、m.higa@okiu.ac.jp

である。沖縄振興予算と他県の振興予算との比較研究については、これまでも池宮城 (2013) や比嘉 (2016a, 2016b, 2018) によってなされているが、これらの先行研究では、国庫支出金と国直轄事業費をそれぞれ個別に扱っており、両者を合計した総額ベースでの研究は行われていない。

こうしたことから、本稿では沖縄振興予算の中核をなす「国庫支出金」と「国直轄事業費」を合計した総額ベースの沖縄振興予算について、類似県や全国との比較検討を行う。また、先行研究では明示的に扱われていない国直轄事業費の「地方負担」に焦点をあてて他県との比較検討を行うことで、沖縄振興予算と他県の振興予算との相違を明らかにしたい。次節では先行研究の整理ならびに分析課題の設定を行い、第3節において国庫支出金と国直轄事業費の合計額をベースに沖縄振興予算と類似県の振興予算との比較検討を行う。さらに第4節においては、本研究の残された課題を示した後、最終節では、先行研究も踏まえて沖縄振興予算の今後について若干の提言を試みたい。

## 2. 先行研究と本稿の貢献

沖縄振興予算に関する研究は、すでに池宮城 (2013) や比嘉 (2016a, 2016b, 2018) によって行われている。これらの先行研究では、単年度ベースによる振興予算の類似県比較や本土復帰以降における累計額を用いた研究が行われている。池宮城 (2013) は、2011年度の国庫支出金類について類似県との比較を行い、①沖縄県の人口一人当たり国庫支出金が類似県中3位であること、②沖縄県では公共事業に高率補助が適用されるため、地方債の発行が低水準になっていること等を明らかにしている<sup>2</sup>。また、比嘉 (2016a) は、本土復帰以降の国庫支出金累計額について、総額ベースでは沖縄県が類似県中最上位であるが、人口一人当たりでは島根県への配分額が最も多いことを明らかにし、沖縄振興予算が他県の振興予算に比べて突出して多いとは言えないと指摘している<sup>3</sup>。同様に、比嘉 (2016b) においても国庫支出金 (2014年度) の類似県比較を行っているが、ここでも沖縄振興予算が他県と比較して突出して多い状況にはないと結論付けている<sup>4</sup>。

さらに比嘉 (2018) では、本土復帰以降の国直轄事業費の累計額を用いて沖縄県と類似県との比較研究を行っており、総額では沖縄県の事業費が類似14県中3位であること、人口1人当たりでは徳島県が最上位で、沖縄県は類似14県中5位で佐賀県と同程度であることを明らかにしている。また、同論文では、1972年の本土復帰以降の沖縄県と類似県の事業費シェアも検討しているが、そのシェアはいずれの県も1～2%の水準で推移しており、事業費の対全国シェ

<sup>2</sup> 池宮城秀正「国依存の誤解を解く(1)－(4)」『琉球新報／朝刊』2013年5月11日。

<sup>3</sup> 比嘉正茂 (2016a)「沖縄振興予算の時系列的考察－国庫支出金の類似県比較を中心に－」『地方自治研究』Vol.31, No.2, 日本地方自治研究学会。

<sup>4</sup> 比嘉正茂 (2016b)「内閣府沖縄担当部局予算」池宮城秀正編『国と沖縄県の財政関係』清文社、pp.105-121。

アについて沖縄県と他の類似県との間に顕著な違いはみられないとしている<sup>5</sup>。

これらの研究以外にも、沖縄振興計画に関わる研究や沖縄振興一括交付金に関する研究等、沖縄の振興策や振興予算に関する研究の蓄積は進んでいる<sup>6</sup>。本稿においても、問題意識や分析方法はこれらの先行研究に依拠しているが、本稿は先行研究が明示的に扱っていない総額ベースの沖縄振興予算について類似県や全国との比較検討を行うことで、本土復帰以降の沖縄振興予算の実情を明らかにしたい。

## 2.1 分析の方法

本稿の分析方法は、池宮城（2013）および比嘉（2016a）に拠っている。2017年の総務省都道府県財政指数表によると、沖縄県は同指数表に基づき分類された「財政力指数0.3～0.4未満」のDグループに属している。Dグループは、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の12県である。本稿では、これら12県の国庫支出金と国直轄事業費の合計額について、単年度比較および1972年以降の累計額を用いた比較を行うとともに、全国やEグループ（鳥取県、島根県、高知県）と沖縄県の振興予算についても比較検討を行う。また、国直轄事業費の地方負担金に焦点をあてた分析を行うことで、沖縄振興予算の特徴を明らかにしたい。なお、本稿で用いるデータは、1972年～2017年における「都道府県決算状況調（総務省）」および「都道府県別行政投資実績報告書（総務省）」である。

## 3. 地域振興予算の類似県比較

### 3.1 単年度比較（平成29年度）

前述したように、わが国の地域振興予算は、国庫支出金と国直轄事業費が中心である。国庫支出金の主な役割には、一定の行政サービスの水準を確保することや国家的見地から特定の事業を奨励すること等がある。また、国直轄事業は、国策の推進という観点から国が投資主体となって実施する事業のことである。

表1には、類似12県の地域振興予算（平成29年度）を示した。同表より、類似県の振興予算の平均は、総額ベースで1,904億円、人口一人当たりで16万円となっている。総額で振興予算が最も多いのは岩手県（4,602億円）であるが、同県については東日本大震災の復興に関わる振興予算が計上されていると考えられる。岩手県を除いた11県で見ると、沖縄県が3,385億円で最上位であり、次いで鹿児島県の2,133億円、長崎県の1,887億円の順となっている。その一方で振興予算が最も少ないのは、徳島県（1,097億円）であり、類似県平均と比較しても800億円程度少ない。徳島県に次いで振興予算が少ないのは、佐賀県の1,124億円で、以降は和歌山県（1,325億円）、大分県（1,348億円）と続いている。

<sup>5</sup> 比嘉正茂（2018）「沖縄振興予算に関わる国直轄事業費の時系列的考察」『地方自治研究』Vol.33, No.2、日本地方自治研究学会。

<sup>6</sup> 例えば、富川（2018）や平敷（2018）を参照。

表1 地域振興予算の比較 (平成29年度)

都道府県	総額	人口1人当たり
青森県	1,557	119
岩手県	4,602	364
秋田県	1,376	136
山形県	1,561	141
和歌山県	1,325	136
徳島県	1,097	145
佐賀県	1,124	135
長崎県	1,887	137
大分県	1,348	115
宮崎県	1,452	131
鹿児島県	2,133	129
沖縄県	3,385	230
類似県平均	1,904	160

表2 Eグループの地域振興予算 (平成29年度)

都道府県	総額	人口1人当たり
鳥取県	1,077	189
島根県	1,237	179
高知県	1,479	204

出所：総務省『決算状況調』および『都道府県別行政投資実績報告書』平成29年度版  
 注) 単位：総額は億円、人口一人当りは千円

総額および人口一人当たりともに国庫支出金と国直轄事業費の合計である。

次に、人口一人当たりの振興予算をみると、岩手県が最も多く36万4千円となっている。岩手県を除くと、沖縄県(23万円)が類似県中最上位であり、次いで徳島県(14万5千円)、山形県(14万1千円)、長崎県(13万7千円)の順となっている。岩手県を除いた11県で見ると、人口1人当たりでも沖縄県が最上位であり、類似県平均(16万円)よりも約7万円多くなっている。表2には財政力指数Eグループ3県の振興予算を示しているが、同グループと比較しても沖縄県の振興予算は多い状況であり、Eグループの最上位である高知県に比べても2万6千円多くなっている。

なお、47都道府県の振興予算額上位5県をみると(表3)、総額では北海道が9,785億円で最も多く、次いで東京都(8,641億円)、福島県(6,187億円)、岩手県(4,602億円)、宮城県(4,456億円)と続いており、沖縄県は6位(3,385億円)である。人口1人当たりでは、岩手県(36万4千円)が最上位、次いで福島県(32万2千円)、沖縄県(23万円)の順となっている。

表3 地域振興予算額の上位5県（平成29年度）

順位	都道府県	総額	都道府県	人口1人当たり
1	北海道	9,785	岩手県	364
2	東京都	8,641	福島県	322
3	福島県	6,187	沖縄県	230
4	岩手県	4,602	福井県	212
5	宮城県	4,456	高知県	204
	全国平均	2,303		117

出所：総務省『決算状況調』および『都道府県別行政投資実績報告書』平成29年度版  
 注) 単位：総額は億円、人口一人当りは千円

総額および人口一人当たりともに国庫支出金と国直轄事業費の合計である。

### 3.2 1972年～2017年の累計額による比較

1972年の本土復帰から現在まで、沖縄県では沖縄振興（開発）特別措置法に基づいて様々な振興策が実施されてきた。そうした振興策を実施するための予算は、一般的に沖縄振興予算と呼ばれている。同予算の正式名称は、内閣府沖縄担当部局予算であり、沖縄振興予算（内閣府沖縄担当部局予算）の中身は、国庫支出金と国直轄事業費等である。表4には、1972年から2017年までの沖縄県と類似県の地域振興予算（累計額）を示した。

同表より、累計額の類似県平均は、総額で9兆6,800億円、人口一人当たりで774万6千円となっている。総額でみた場合、累計額が最も多いのは鹿児島県で13兆962億円となっており、次いで岩手県の13兆199億円、沖縄県の12兆2,320億円の順となっている。沖縄県は類似県平均を上回っているが、総額で見ると類似県中最上位ではない。その一方で人口1人当たりをみると、沖縄県が947万4千円で類似県中最上位となっており、次いで岩手県（937万2千円）、徳島県（872万1千円）と続いている。この期間の累計額が最も少ないのは、佐賀県（6兆8,328億円）で、最上位の鹿児島県とは約6兆円の金額差が生じている。

表4 地域振興予算の比較 (1972年～2017年)

都道府県	総額	人口1人当たり
青森県	109,861	7,404
岩手県	130,199	9,372
秋田県	94,051	7,853
山形県	94,584	7,701
和歌山県	70,130	6,566
徳島県	71,916	8,721
佐賀県	68,328	7,827
長崎県	102,095	6,662
大分県	83,785	6,821
宮崎県	83,367	7,161
鹿児島県	130,962	7,396
沖縄県	122,320	9,474
類似県平均	96,800	7,746

表5 Eグループの地域振興予算 (1972年～2017年)

都道府県	総額	人口1人当たり
鳥取県	56,011	9,210
島根県	82,237	10,811
高知県	81,840	10,077

出所：総務省『決算状況調』および『都道府県別行政投資実績報告書』各年

注) 単位：総額は億円、人口一人当りは千円

総額および人口一人当たりともに国庫支出金と国直轄事業費の合計である。

次に、人口一人当たりの累計額をみると、沖縄県が947万4千円で類似県中最上位となっており、次いで岩手県(937万2千円)、徳島県(872万1千円)、秋田県(785万3千円)と続いている。佐賀県については、総額では類似県中最下位であるが、人口一人当たりでは秋田県に次いで5位となっている。なお、表5はEグループ3県の累計額を示したものであるが、島根県と高知県の人口一人当たりの振興予算は1,000万円を超えており、両県の振興予算が沖縄県のそれを上回っている状況にある。

表6は、47都道府県の振興予算累計額上位5県を示したものである。総額でみると、東京都が55兆7,578億円で最上位となっており、次いで北海道の54兆6,529億円、大阪府の27兆491億円の順となっている。沖縄県は47都道府県中19位(12兆2,320億円)で全国平均(13兆7,818億円)を下回っている。その一方で、人口1人当たりでは、47都道府県中4位(947万4千円)と上位に位置しており、全国平均(627万7千円)を300万円程度上回っている。人口一人当たり累計額の上位には、島根県(1,081万1千円)や高知県(1,007万7千円)が位置している。

表6 地域振興予算額の上位5県（1972年～2017年）

順位	都道府県	総額	都道府県	人口1人当たり
1	東京都	557,578	島根県	10,811
2	北海道	546,529	高知県	10,077
3	大阪府	270,491	北海道	9,770
4	兵庫県	237,636	沖縄県	9,474
5	神奈川県	228,529	岩手県	9,372
	全国平均	137,818		6,277

出所：総務省『決算状況調』および『都道府県別行政投資実績報告書』各年  
注) 単位：総額は億円、人口一人当りは千円

総額および人口一人当たりともに国庫支出金と国直轄事業費の合計である。

### 3.3 国直轄事業費における地方負担額の比較（1972年～2017年）

国直轄事業は、道路や港湾整備等の公共事業について、国が投資主体となって実施する事業のことである。ただし、国直轄事業は、事業経費のすべてを国が負担しているのではなく、地方自治体も経費の一部を負担している<sup>7</sup>。これは「国直轄事業負担金制度」と呼ばれるものであるが、そうした地方負担額については「後進地域特例法」等による負担率の軽減措置がとられている自治体もあるため、直轄事業に関わる地方負担額は都道府県で様ではない。表7には、1972年から2017年における国直轄事業費の地方負担累計額を示した<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> 地方財政法（第十七条の2）に基づき国直轄事業費の一定割合を負担する義務を負っている。

<sup>8</sup> 昭和47年度～平成29年度に公表された「行政投資実績」のうち、「投資主体別資金負担別投資実績」のなかの「国」が投資主体となった事業を国直轄事業と定義した。また、国が投資主体となる事業費のうち、都道府県費および市町村費の合計を国直轄事業負担金（地方負担）とした。

表7 国直轄事業費に関わる地方負担の比較 (1972年～2017年)

都道府県	総額	人口1人当たり
青森県	5,908	398
岩手県	8,224	597
秋田県	6,343	532
山形県	8,660	705
和歌山県	5,385	506
徳島県	4,421	538
佐賀県	5,202	595
長崎県	3,448	226
大分県	4,685	382
宮崎県	4,698	402
鹿児島県	6,094	345
沖縄県	1,775	132
類似県平均	5,404	447

表8 Eグループの地方負担累計額 (1972年～2017年)

都道府県	総額	人口1人当たり
鳥取県	4,183	686
島根県	5,132	676
高知県	5,156	637

出所：総務省『都道府県別行政投資実績報告書』各年

注1) 単位：総額は億円、人口一人当りは千円

注2) 投資主体別資金負担別投資実績の(イ)国・資金負担区分(国費)における県と市町村負担額の合計である。

同表より、地方負担累計額の類似県平均は、総額ベースで5,404億円、人口一人当たりで44万7千円となっている。総額で見ると、この期間の地方負担額が最も多いのは、山形県(8,660億円)であり、次いで岩手県(8,224億円)、秋田県(6,343億円)の順となっている。その一方で、地方負担が最も少ないのは沖縄県の1,775億円となっており、以降は、長崎県(3,448億円)、徳島県(4,421億円)と続いている。沖縄県については、類似県平均よりも約3,600億円少なく、12県のなかでも負担の低さが際立っている。また、人口一人当たり負担額で見ると、山形県の70万5千円が最上位となっており、次いで岩手県(59万7千円)、佐賀県(59万5千円)と続いている。人口一人当たり負担額が少ないのは、ここでも沖縄県(13万2千円)であり、次いで長崎県(22万6千円)、鹿児島県(34万5千円)の順となっている。総額と同様に、人口一人当たりでも沖縄県の地方負担額は極めて少ない。なお、表8には、Eグループ3県の地方負担が示されているが、同グループと比較しても、沖縄県の地方負担の低さは顕著である。

### 3.4 分析結果のまとめ

以上の分析をまとめると、沖縄振興予算（内閣府沖縄担当部局予算）については、以下の特徴があげられる。

単年度（平成29年度）の比較でみると、岩手県を除いた11県では、総額および人口一人当たりともに沖縄県が類似県中最上位であり、さらに財政力指数Eグループの3県と比較しても、沖縄振興予算の金額は多い状況にある。また、47都道府県で比較をすると、沖縄県は総額で6位、人口1人当たりでは3位である。

本土復帰（1972年）から2017年までの累計額の比較でみると、累計総額では鹿児島県が最も多く、沖縄県は岩手県に次いで類似県中3位である。人口1人当たりでは、沖縄県が類似県中最上位であるが、財政力指数Eグループの3県と比較すると島根県と高知県の振興予算が沖縄県のそれを上回っている。また、47都道府県との比較においては、沖縄県は総額で19位、人口一人当たりでは4位である。

本土復帰から2017年までの国直轄事業費の地方負担額を比較すると、この期間の負担額が最も少ないのは沖縄県であり、類似県平均よりも3,600億円程度少ない。人口一人当たりでも沖縄県の負担額は最少であり、総額および人口一人当たりともに、国直轄事業における沖縄県の負担額の少なさが際立っている。

## 4. 本稿の課題

本稿では、国庫支出金と国直轄事業費を合計した総額ベースの沖縄振興予算を用いて類似県や全国との比較検討を行い、沖縄振興予算の実情を明らかにしてきた。これまでの先行研究や本稿の分析結果等を踏まえたうえで、本稿の残された課題について指摘しておきたい。

本稿の課題の1つめは、沖縄振興予算に関わる国と地方の財政関係についてである。本稿では、各県の国庫支出金と国直轄事業費を用いて類似県比較を行ってきた。そのため、比較に用いられたデータは「金額ベース」であり、各県の国庫支出金と国直轄事業費の多寡によって、沖縄振興予算の相対的な位置付けが明らかにされている。しかしながら、わが国において、地域振興策は国と地方の財政関係の枠組みのなかで運営されており、国庫支出金と国直轄事業費のみを用いた分析では、沖縄振興予算の全体像を把握することは難しい。例えば、沖縄県には沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度があり、同制度の存在により他県に比べて国庫支出金の交付額が多くなっている現状があるが、その一方で他県においては、地域振興のために起債した地方債の「元利償還費の一部」を地方交付税で補填されるケースもみられる<sup>9</sup>。したがって、本稿のように金額ベースでの比較検討のみでは、沖縄振興予算の実情や他県の振興予算との相違等を把握することは難しい。

本稿の課題の2つめは、沖縄振興予算が県経済に与える影響についてである。先行研究や本

<sup>9</sup> 高率補助制度については、仲地（2016）を参照。

稿において、沖縄振興予算の仕組みや現状、課題等が一定程度明らかにされてきたのであるが、他方でこうした沖縄振興予算が沖縄県経済に及ぼすインパクトについては、研究の蓄積が進んでいない。単年度ベースでみた場合、沖縄県における振興予算は類似県や全国に比べて上位であるが、そうした多額の振興予算が県民所得の向上や雇用創出にどれほど寄与しているのかを定量的に分析、評価する必要があるだろう。次期沖縄振興計画を策定するうえでも、そうした沖縄振興予算に関わる定量的な評価、分析はとりわけ重要になると思われる。

## 5. おわりに

本稿は、国庫支出金と国直轄事業費を合計した総額ベースの沖縄振興予算について、類似県や全国との比較検討を行うとともに、国直轄事業費の「地方負担」に焦点をあてて他県との比較を行うことで、沖縄振興予算の実情を明らかにした。これらをまとめると以下のとおりである。

沖縄振興予算を類似県と比較すると、単年度比較では「総額」および「人口一人当たり」ともに沖縄県が類似県中最上位である。また財政力指数Eグループの3県と比較しても、沖縄県の振興予算は多く、さらに47都道府県の比較においても沖縄県は総額で6位、人口1人当たりで3位と上位にある。本土復帰以降の累計額を用いた比較では、累計総額は鹿児島県が最も多く、沖縄県は岩手県について類似県中3位である。人口1人当たりでは、沖縄県が類似県中最上位であるが、財政力指数Eグループの3県と比較すると島根県と高知県の振興予算が沖縄県のそれを上回っている。また、本土復帰以降の国直轄事業費（地方負担額）を比較すると、この期間の地方負担額が最も少ないのは、総額、人口一人当たりともに沖縄県であり、その負担額の低さは他県に比べて際立っている。

本稿の今後の課題として、沖縄県を含めたわが国の地域振興予算に関わる国と地方の財政関係を検討する必要がある。同時に沖縄振興予算が県経済に与える影響について定量的な評価、分析を行う必要がある。新しい沖縄振興計画の策定が目前に迫っているなかであって、そうした沖縄振興予算に関わる定量的な分析や沖縄振興に関わる制度的課題についての検証が求められている。

### 【参考文献】

- 池宮城秀正「国依存の誤解を解く(1)－(4)」『琉球新報／朝刊』2013年5月11日。  
池宮城秀正編(2016)『国と沖縄県の財政関係』清文社。  
富川盛武(2018)『アジアのダイナミズムと沖縄の発展』琉球新報社。  
仲地健(2016)「国庫支出金」池宮城秀正編『国と沖縄県の財政関係』清文社、pp.79-92。  
比嘉正茂(2016a)「沖縄振興予算の時系列的考察－国庫支出金の類似県比較を中心に－」『地方自治研究』Vol.31, No.2、日本地方自治研究学会。  
比嘉正茂(2018)「沖縄振興予算に関わる国直轄事業費の時系列的考察」『地方自治研究』

Vol.33,No.2、日本地方自治研究学会。

比嘉正茂（2016b）「内閣府沖縄担当部局予算」池宮城秀正編『国と沖縄県の財政関係』清文社、pp.105-121。

平敷卓（2018）「離島における一括交付金の活用の現状と離島市町村財政」宮城和宏・安藤由美編『沖縄経済の構造－現状・課題・挑戦－』沖縄国際大学沖縄経済環境研究所、pp.133-176。